

東アジア政治経済における日本の役割： 対立から同盟へ？

—— グレン・D・フック ——

佐藤元彦・加治宏基

はじめに

1970年代にはじまる日本による東アジア¹侵略は、低賃金労働や搾取のみが待ち受けているであろうという当地民衆の社会的関心を伴い、現代版大東亜共栄圏ともいうべき帝国主義の再来ではないかという脅威を広範な地域へ誘引した。例えば1973年に発表された、ハリディ (Halliday) とマックコーマック (McCormack) による日本帝国主義に関する考察によると、戦後、対東南アジア貿易における日本の影響力は目を見張るもので、韓国、台湾などの地域は絶対的な従属的地位を強いられ、不均衡な貿易状況が続いた。同地域における日本による投資が、関連諸国にとって無益となるなどということは、想像すらつかぬことであると結論付けている [Halliday McCormack 1973: 230]。1974年、田中角栄首相の東南アジア諸国歴訪に際して、民衆は暴動や日本製自動車の焼き討ちなどをもって彼を迎えたが、そのことは当時の経済的側面における日本という存在に対するアジア諸国の批判的姿勢を先鋭化させる出来事だった。英米など他の帝国主義勢力とは対照的に、日本の帝国主義は、「経済活動に特化する」という意味で典型的な新帝国主義と同様であると見なされる [Fujiwara 1989: 201]。

その他、同地域諸国やその民衆に大いに利益をもたらす「先導雁」であると、日本の役割を（過大）評価する雁行形態発展論などの考察もある。

戦前より1960年代までその発展に寄与した雁行形態論の祖、赤松要氏は、経済発展を持続するためには「アジア諸国が追いつくまで、日本は発展の途を全力疾走することが最善策である」と指摘する [Korhonen 1994: 61]。赤松氏を師事する小島清氏は、東アジア発展途上国が追求すべきは、安価な労働力という点を生かすことと軽工業生産の発展を刺激することであると指摘する [Korhonen 1994: 92]。このことを念頭におくと、日本から東アジアの他地域への技術移転こそが、後発地域が発展過程で日本を追い抜くことを可能ならしめる。先導雁としての日本自身の発展は、新興工業地域 (NIEs) をはじめとして、その後の南アジア、特に東南アジア諸国連合 (ASEAN) 4カ国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)、そしていまや中国の経済発展にも寄与している。しかも、それら諸国では雇用機会の提供や生活水準の向上に伴う受益者を生み出した。このように、雁行形態発展の一翼を担い、東アジア地域を経済発展や繁栄をもたらしてきた日本による同地域への侵略は、慈善的であると捉えられている。

搾取的・帝国主義的勢力としての存在である一方で、慈悲深い開発促進勢力という存在でもある、東アジアにおける日本の政治経済的役割に関する上記二種類の建設的見解は、当然ながら日本の役割に対する異なる価値判断をもたらした。しかしながらどちらの見解に依拠しようとも、同地域の政治経済に関しては、日本が支配的地位に君臨しているという点で等しく、「普通の国家」が自身の位置する地域においては支配的地位に座するという構図に類似するものである。つまりそれは米国がラテンアメリカにおいて、またドイツがヨーロッパにおいて支配的地位を占めていることから見て取れる [「普通の国家」については、フック 別掲 2001 を参照]。本稿の目的は、これら価値判断に留意した上で、発展過程における外圧がもつ役割に象徴されるような、東アジア危機後の同地域政治経済における日本の役割を精査することである。また殊、金融取引のグローバリゼーションといった世界的圧力が生じ、東アジアの発展に対する挑戦に日本はいか

に対応したのかを検証することを目的とする。

アジア危機直後の日本の反応について触れた多くの著作が出版されてきた[英文のものとして例えば、Hughes 2000を参照]。本稿ではこれら考察に依拠した上で、分析対象時期を2001年まで延ばして検証する。短期的・長期的な日本の対応、つまり危機発生直後の被害地域に対する資金援助の申請や、その一方で実施された、同地域政治経済の広範な再建促進へ向けた数年来の措置を分析することで、東アジアにおける日本の役割を明確にすることが目的である。前者の短期的措置に関しては、宮沢構想やチェンマイ・イニシアティブに力点を置いた。後者の長期的措置については、国際通貨としての円や、韓国及びシンガポールとの間で締結された二国間自由貿易協定(FTAs)の批准へ向けた日本の最近の動向に焦点を絞った。このようにして東アジア危機に対する短長期的対応策を検証することで、東アジア政治経済の再建過程での日本の中心的役割を解説することが本稿の目的である。

分析枠組みを設定するため、本稿ではまず、東アジア危機勃発以前の同地域政治経済をめぐる日本の役割を紹介する。

東アジア政治経済における日本の役割

他の論考でも議論されてきたように、東アジア政治経済の再統合や現代版共栄圏の構築を目指す上で、戦後、日本は四つの構造的障害を克服せねばならない。その障害とは以下のとおりである。日本不信を導く植民地主義の遺産。ナショナリズム同様、東アジアにおける共産主義の興隆に随伴して、特に中国と朝鮮に見られる分断国家という状況。東西対立軸に従い分断された諸国同様に、一国家内においても分裂した地域などで見られる冷戦的二極化。各経済体により選択された開発路線の差異に帰結される地

域政治経済の細分化 [Hook 別掲 2001: 156-61]である。これら四つの障害を克服するために、日本が負った任務は複雑である一方で、そこには日本の行動を規定する二つの要点が見出される。第一点目は構造的拘束によるものである。これら障害の帰結として、日本は東アジアにおいて展開可能であった政策形態に関して制約を受けてきた。特に、二国間主義の規範の中心として位置づけられた対米関係は、冷戦時代、格別の制限を日本の政策的動向に加えた。第二点目は制度的拘束によるものである。それは植民地主義の遺産と、特に広島・長崎への原爆投下という戦争の遺産、そして国力としての軍隊を違憲的存在と規定した平和憲法に、まさに起因するものである [Hook 1996a]。その結果、日本の政策決定者は、東アジアでの直接的軍事手段による外交政策を展開出来ずにいる。

もちろん日本政府は独自に東アジアの地域秩序をしっかりと支えてきたが、それは間接的には米国の政策によって促進されたものだった。軍事基地の提供や1951年の日米安全保障条約の締結、1960年段階での同条約更新、そして1970年以降における同条約の期限延長などは、冷戦時期、東西対立の先鋭化を促した。さらに、ポスト冷戦期、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) や東南アジア諸国連合地域フォーラム (ARF)、そして ASEAN +3 (中国、日本、韓国) のような新たな多国間イニシアティブにおいて、ASEAN の多角的強化に伴い日本は主導的役割を果たしてきた。にもかかわらず、1999年の防衛協力のガイドライン締結により示されるように、日本政府はなお同地域における米国の役割を支持し続けた [詳細は、外岡 別掲 2001を参照]。しかしながら同時に、冷戦時代でさえ日本の政策決定者は時に、米国の政策と競合するような政策を採択することもあった。例えばそれは、1970年代初頭の日中関係正常化に先立つ対中貿易増大政策や1992年のヴェトナムへの政府開発援助 (ODA) の供与に見て取れる。そのような動向と共に、ミャンマー (ビルマ) のケースに関して日本の政策決定者は、孤立主義ではなく米国が好む関与政策を選択した。このように日本政

府は、米国との親密な二国間関係を保持する政策を模索すると同時に、一方では、東アジア政治経済のより広範な地域統合を促進する政策を時に採択してきた。つまり軍事力の直接的保有を違憲化しつつ、その代替措置として経済力を優先的に活用してきた。こうして政策決定者は、細分化された地域政治経済を漸進的に再統合するために、経済的手段の充実を画策してきた。日本が東アジアの一員として機能するにあたって、初期の数年間、戦時中に被害を与えた諸国への国家賠償金として、日本の工場や機械設備を移転するという形式によって、障害の克服を目指すという試験的段階であった。そのような経済的ハードウェアの移転によって、日本は容易に東アジアで事業を再展開させることが可能となった。後に日本の政策決定者はODAを主要な外交手段と位置づける。1954年、コロンボ・プランで初の供与国となった日本政府のODAアクターとしての役割は、1970年代さらには80年代には、地域政治経済の統合促進における要因としての重要性を増していった。特に日本の援助は、1980年代初頭そのような援助形態の比率が0%にまで激減した時でさえ、しばしば「ひも付き」援助であり、しかもそれが被援助政府による援助「申請の原則」に基づくため、日本企業が依然としてODAの受益者であり続けた[Ensign 1992]。仮に日本の多国籍企業に関していえば、東アジアの発展途上地域におけるインフラ整備のためにこの借款を用いることで、より容易に同地域で生産拠点を確立し、貿易活動を展開することが可能となった。

地域政治経済の再統合は、日本政府ではなく実に日本企業が推し進めた戦略によって進展を遂げてきた。円高に伴って、北米やヨーロッパなどの先進地域との間で激化した貿易摩擦により、日本の海外直接投資(FDI)は東アジアへ「押し出された」。同時にそのFDIは、同地域の安価な労働により「引き寄せられた」のである。1米ドル=360円という固定相場制の終焉をもたらした1971年のニクソン・ショックを契機に、海外投資の第一波が引き起こされた。東アジアに関していえば、数年間でFDI総額のうち約1/

4から1/5を受け入れた。例えば1995年には総額の23.2%を占めたが、1997年には20.6%へと減少した[Hook 別掲 2001 表2]。そのようなFDIは、経営管理技術を含む技術移転や生産拠点の移転によりもたらされ、その結果として、家電消費財を主とする日本の輸出にとっては、大量の海外進出プラットフォームが形成された。雁行形態発展は発展促進における技術移転の理想的役割にばかり注目するが、特に世界的潮流が貿易自由化や規制緩和へと向かいつつある中では、FDIにとって外資の動向は重要な要因となる[浦田 1999]。雁行形態論では考察されていないにもかかわらず、日本の製造業にFDIを集中させることを通じて、地域政治経済の統合を深化させる要因である複雑な生産ネットワークの構築は、漸進的ではあるものの発展を遂げた [Bernard Ravenhill 1995]。

日本が主要な役割を担い続ける北米とヨーロッパとの三角貿易構造に、いまだに多くを依存してはいるものの、日本と東アジアのその他地域との貿易は、地域統合の発展に寄与してきた [Hook 1998a]。日本の対外貿易に関しては、数年間で対東アジア地域貿易の比率が増加しつつある。それゆえに過去の動向から考察すると日本の対外貿易は、対東アジアに関しては明確に増加傾向にある。1964年に日本が経済協力開発機構(OECD)に加盟した直後の1965年、輸出総量に占める対東アジア輸出比率は、21.2%で、輸入総量に占める対東アジア比率は、15.8%であった。さらに、日本の貿易総量に占める対東アジア比率は、18.5%であった。1995年の統計が若干上回り1998年には最高値に達することはなかったものの、同年、対東アジア輸出総量の比率は33.3%にまで上昇した。同じく東アジアからの輸入総量比率は34.9%に達し、さらに日本の貿易総量に占める対東アジア比率は、33.9%へと増加した。対米貿易は依然比重が高く、1998年の対米輸出総量の比率は30.5%、米国からの輸入総量比率は23.9%であった。また日本の貿易総量に占める対米比率は、27.7%であった。1965年の統計とそれぞれ比較すると、対米輸出比率29.3%、米国からの輸入比率29.0%、貿易総量比率

は29.3%である。最後に欧州連合（EU）に関しては、1998年の対EU輸出総量の比率は18.4%、EUからの輸入総量比率は13.9%であった。また日本の貿易総量に占める対EU比率は、16.5%であった。1965年段階のヨーロッパ経済共同体（EEC）諸国との統計とそれぞれ比較すると、輸出比率5.7%、輸入比率4.8%、貿易総量比率5.3%というものであった〔Hook 別掲2001 表1〕。

この東アジアにおける貿易増加は、日本の生産拠点の変更と日本への逆輸入の影響を少なからず反映したものである。この現象は、カラーテレビやオーディオ機器、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの家電消費財産業において顕著である。1999年までに日本企業の海外生産は、中国を電化製品生産のもう一つの重要な拠点としながらも、およそ1/3を東南アジアへと移転させた。こうして1999年には日本の家電消費財生産拠点は、ASEANでは93ヶ所、NIEsでは22ヶ所、中国では62ヶ所、その他アジア地域では14ヶ所、北米では46ヶ所、ヨーロッパでは39ヶ所、その他世界各地では11ヶ所に達した〔野田 2000：120〕。このうちの大部分が、マレーシアに拠点を置くソニー、パイオニア、JVC（ビクター）、ケンウッド、そしてアイワや、インドネシアに拠点を置く東芝、日立、三洋、ソニー、そしてアイワのような日本ブランドの企業である。同時に、「系列」システムの一環として多数の家電消費財産業の部品メーカーも大企業の海外進出にしばしば追従する。例えば1999年には、製造業会社と非製造業会社の双方を含む5,720社のうち17.5%がインドネシアか中国に関連会社を持ち、合併企業を設立している〔郭 2000：61〕。また多くの電器、電子部品メーカーがASEANに拠点を有し、現地部品調達レベルにおいては1990年段階の31%から1998年段階の58.7%へと増加傾向が見られる〔野田 2000 135頁〕。消費財や家電機器の大部分を占める東アジアからの逆輸入製品に対して、1998年段階では日本の市場はあまり依存していなかった。いわゆる「台所電化製品」と呼ばれるものでは、冷蔵庫2.8%、洗濯機5.0%、そしてエアコン1.9%という状

況だった。しかしながらオーディオ・ビジュアル機器に関しては、テレビ25.5%、ビデオデッキ66.1%、ステレオコンポ14.2%というように依然高い依存度を維持している。[野田 2000:136]。このように、電化製品の貿易により東アジア政治経済の統合はさらなる進展をとげている。

電化製品生産に関する日本の域内での機能低下と他の東アジア地域の躍進は、密接に作用し合う地域政治経済の要である。電化製品とハイテク産業分野で、殊中国がいかに主要な役割を担い始めているのかという点を、さまざまな事例により解説せねばならない。全世界の総生産に占める東アジアの総生産比率は、カラーテレビについては51.6%（1997年）と51.9%（2000年）であったが、日本の国産品比率は、4.9%（1997年）から3.6%（2000年）へと減少した。その一方で中国国産品比率は、同期間中19.4%から24.0%へと増大した。次に東アジア製のビデオデッキについては、65.7%（1997年）から68.4%（2000年）へと変動した。同期間中、日本製が11.8%から7.6%にまで落ち込んだ一方で、中国製は15.5%から21.2%へと激増した。さらに、東アジア製が53.0%（1997年）から55.2%（2000年）へと微増したカーステレオについては、同期間中、日本製が16.7%から13.5%へと減少した一方で、中国製は16.7%から20.2%まで増加した。同様に、東アジア製が4.9%（1997年）から42.7%（2000年）へと急増したDVDプレーヤーに関しても、日本製は86.6%（1998年）から45.7%（2000年）へと激減した。にもかかわらず同期間中の中国製は、4.9%から8.7%へとほぼ二倍に伸びている[竹内 2000:11 表（2000年は予測）]。以上のように、日本が徐々に「骨抜き」にされる一方で、中国が、同地域の電子・ハイテク生産ネットワーク、ひいては地域統合において、新たな重要な役割を担いつつある。

日本と東アジア危機

地域政治経済発展段階での日本の重要性は上述のように明確なものであ

る。いわゆる東アジア「クローニー資本主義」と国家介入によってスミス
の見えざる手を操ろうとする地域政府の性質に関して言うと、日本が果た
すそうした機能と東アジア危機が関連しているということは、危機の原因
を読み解く上でひとつの解説となりうる [Higott 1998]。しかしながら、同
地域政治経済をめぐる日本が果たすこのような機能にもかかわらず、ある
共通認識が徐々に芽生えつつある。その認識とは、危機の原因はまた別の
ところにあるのではないかというものだった。特に西欧の銀行の動向に顕
著であったが、西欧諸国のヘッジ・ファンドや通貨トレーダーなどによる
短期投機的な投資や、その他1997年7月のタイの通貨危機に続く諸投資の
一斉回収といった動向に象徴的であったことは、東アジア経済をはじめそ
の他分野にまで衝撃を与えたことである。これら経済体もたらした(GDP
に比しては)融資不足状態が慢性的に拡大するにつれて、短期資本のこう
した動向は、日本にとってというよりも世界的および域内勢力にとって重
大な役割を果たしたことが浮き彫りとなった [末廣 2001:228, 岸本
2001:292, 伊藤 1999]。東アジア危機をめぐる日本の役割が、いかなる機
能を果たすのか予測され、実際どのようなものであったかに関わらず日本の
政策決定者は、地域政治経済統合の長期的戦略の一環として、危機への対
応作業においてリーダーシップを発揮し得るよう速やかに働きかけた。

東アジア金融危機の勃発までは、政治、経済そして安保面という三要素
に関しては米国との緊密な関係を維持するという指針の下、日本は漸進的
に米国の政策を支持した。だが一方で、自由主義と市場経済の拡大という
世界戦略を促進するために米国は、同地域において APEC を利用するとい
う潮流を支配的なものとしていた [Hook 別掲 2001:89-150]。とはい
え、危機に際して注目すべき点は、「APEC」による危機への対応の明白な
失敗である。現に、国際機関による対応は、タイのパーツ下落に直面した
当初以来協力的なものであった。日本政府が主催した国際通貨基金(IMF)
東京会議では、172億米ドルの対タイ援助契約が締結され、IMF 同様日本も

そのうち40億米ドルを拠出することが決定された。インドネシアへ飛び火した危機は、単に金融・経済問題に留まらず、政治・社会問題へと拡大していった。そこで1997年11月には、日本から50億米ドル、IMFから100億米ドルの資金供与を含む392億米ドルもの援助契約が締結されるに至った。しかし、このことは地域レベルにおいて繰り返し履行されることはなかった。代わりに、1997年9月の蔵相・中央銀行総裁会議でのマニラ・フレームワークの設立合意において明示されたように、地域的対応はより広範な世界的規模の対応の下へと組み込まれた。また、マニラ・フレームワークにより、IMFとAPEC(米国、オーストラリア、ニュージーランド、日本及びその他東アジア諸国・地域)との協調が可能となり、被害地域へ財政支援の局部投入や財務処理の監視システムの供給によって危機の再発防止に努めることが合意された。

上述した「国際貢献」により国際的地位を維持すると同時に、日本はまた、その他の政策を推し進めることで戦略を「補完した」[「補完主義」については、Hook 1998bを参照]。危機の勃発からマニラ・フレームワークの合意以前の東アジア問題に対して、1997年9月に大蔵省(MOF)は、危機により被災したタイなど東アジア諸国への経済的支援を目的とした1000億米ドルに上るアジア通貨基金(AMF)の設立という回答を提示した。これまで米国が画策してきたような世界基準よりも、東アジア地域基準によって脆弱な地域経済を救済すべきであるという二層システムを、AMFが生み出し得るとの疑念を抱いた米国と、同地域において日本が公然たるリーダーシップを発揮することを拒んだ中国の両国は、IMFと同様にその提案を拒否した。日本政府が、同地域政治経済の再建に向け支配的地位を確立すべく政策を掲げ続けたにもかかわらず、その一方ではAMFに対する米中の反対により、マニラ・フレームワークへとAMFの諸機能を継承させるという手段の下でAMFは闇に葬られた。日本の主導性に対する米中の反応からも、東アジア危機が単なる経済問題に留まらず同地域の将来像における

日本の役割という広範な問題であると規定されたことが分かる。

AMF 設立に際しての主導的役割の挫折以後における、日本の動向を理解する上で、日本の広範な反応に起因する短長期的影響を考察することは重要である。1998年10月、300億米ドルを計上し、宮沢喜一大蔵大臣の名前にちなんだ「新宮沢構想」により明示されたように、大蔵省の政策決定官僚は当初、脆弱な同地域経済体への資金援助を提供することで、国際金融と国際資本市場の安定化を画策した。この構想の下、日本は二国間協力方式に基礎を置くことで米国への刺激を緩和させる一方で、IMF が要求する域内再建や自由主義秩序への関与を抜きにしたまま、東アジア地域に対して直接援助を申し出た。危機後に、マレーシアに対して日本が資金援助を申請したことから分かるが、この申請により IMF の正統性ある業務は妨害され中央集権体制が強要された。さらに日本による短期的対応措置については、1998年12月に同政府は、被害地域の構造改革支援のために6000億円もの特別円借款を緊急財政措置の一環として発表した。上述のように、東アジア地域の政治経済に関して中心的役割を維持することに留意する日本政府が、いかにして IMF と一線を画していたのかを、対応措置を通じてうかがうことが出来る。この発表は、日本による財政支援の「ソフトな」基準を提起した上、地域債としての円の活用をも促進した。

宮沢構想に引き続き、長期的影響をもたらす政策も展開された。1999年5月に始まる宮沢構想の第二段階は、地域経済の健全化の確保が当初より目標とされた。アジア資源流通計画と称されるこの構想により2兆円が拠出されたが、その目的とは、国債を輸出入銀行の担保にして東アジアの諸経済体が、国際財政資本やアジアの資本市場からの資金を借り入れることや、経済活動再建のために活性資本を供給すること、また通貨危機再発の可能性を抑制するために安定的金融システムを確立することなどであった。さらに、チェンマイ・イニシアティブを推進する際の主導的役割に見

られたように、日本政府は、AMF の特徴の復活を彷彿させるような直接的政策展開も行っている。

チェンマイ・イニシアティヴとは、2000年5月、タイのチェンマイで開催されたASEAN+3蔵相会議の席上での合意に基づくものである。よって加盟資格に関してASEAN+3は、マレーシアのマハティール首相による東アジア諸国の一体化を促進させる政策を反映し、米国はじめオーストラリアやニュージーランドなどの「西側諸国」の参加を許さなかった[Hook 1999]。中国を含む東アジア諸国間のハイレベル協力を実現させる理念としてのみならず、同地域の政治経済をめぐる日本の役割の具体的表明として、チェンマイ・イニシアティヴは重要な意味を持つ。同イニシアティヴの本質的要素は、東アジアにおける金融統合の緩和措置にあり、1977年にASEANメンバー間で合意された双辺的通貨スワップ協定のASEAN+3への拡大措置というかたちで体现されている。AMF 提案により顕示された多辺的レベルではなく、東アジア地域という多辺的枠組みにおけるスワップ合意の緩和という動向の一方で、ASEAN+3や東アジア・アイデンティティとしての地域金融統合の進展をめぐり日本が、いかに主導的役割を担うことが出来るかが試されている。つまり、ASEAN アイデンティティとして着目される東南アジア・アイデンティティや、APEC アイデンティティとしてのアジア太平洋アイデンティティに対抗する地域アイデンティティとして、「東アジア」がその存在意義を明確にしたのである[Hook 1996b]。さらにいうと、AMF により証明された通り、これら双辺的スワップから多辺的合意へと発展するという可能性は確かなものである[岸本 2001:305]。だが、双辺的スワップに依拠しているのかそれとも多辺的スワップであるかを問わず、1999年末時点で東アジア地域が保有する7000億米ドル以上の外貨交換準備高は、さらなる危機が勃発した際には、世界規模のIMF+米国にではなく、東アジア地域のASEAN+3にとって有利に機能するだろう。

その一方では、日本によってなされた技術面での育成措置などを通じた危機後の長期的対応が、地域統合をさらに進める上での重要性を内包している。通産省（MITI、現在は、経済産業省、METI）が1999年6月に提唱した「21世紀政策構想」によって、産業構造改革の支援と中小企業の救済が要請された。それを受け通産省、日本貿易振興会（JETRO）、日本国際協力事業団（JICA）および中小企業金融組合は、技術交流や専門家の派遣、そしてノウハウの交換を促進するためまさに共同で援助を拠出した。こうした努力の結果、東アジアの産業は国際競争力を増強したのみならず、殊東南アジアにおける「日本型」経営方式への政府介入が具現化された。具体的には、東南アジアの労働者1万人を、特に自動車産業や電子産業分野において現地養成することであった[大辻 2001：336-7]。タイのケースではさらに、産業再建計画と中小企業奨励計画によって日本の存在感を拡充するような努力がなされた。輸出競争力の向上や製品の品質と生産システムの改良、そして中小企業を効率化させるために、これらの計画が活用されている[末廣 2001：237-8]。こうした支援計画は、地場産業の利益に反映されるだけでなく、東南アジアに生産拠点を抱える日本の製造業者にとってより重大な影響力をもつ。

一連の短長期的政策には、東アジア政治経済の再統合にとってより重大な影響を及ぼす二つの長期的政策を補完する作用があり、その2つの長期的政策とは、円の国際化と二国間自由貿易協定への動きを指す。

円の国際化

危機後の日本による全面攻勢ともいべき戦略展開は、同様の危機の再発防止に役立ち、金融安定化を確固とした。そして東アジア地域の政治経済の統合を押し進めた結果として大蔵省は、円の国際化に対する当初の慎重姿勢を一転させた。1998年以降は特に東アジアでの円の流通を積極的に

促進している。1998年5月にバンクーバーで開催されたAPEC蔵相会議での日本の蔵相による円の国際化に関する発言や、同年10月の世銀グループ会議での同様の政府見解にその傾向が見られる。1999年1月のパリ訪問の際に、小渕恵三首相により述べられたことから明確であるが、日本は、ドルやユーロと並ぶ重要な国際通貨の一つとして、円の地位を模索していた。

国際通貨としては、以下三つの条件を満たす必要がある。まず、巨大な経済圏により発行されていること。次に、自由で成熟した金融市場を備えており、そして、通貨価値に対する国際的信用を享受しているという三点である[伊木 1999:14]。経済的規模という観点からは日本は条件を満たしているものの、1990年代以降の継続的景気停滞に伴う水面下での抵抗や、輸入の低調、そして非居住者の円の保有制限など、円の国際化は前途多難である。しかし本質的なところでは、円の国際化自体が、円の国際的信用を高め、円の切り下げによる輸入増加をもたらし、そして非居住者による円の保有を促進すると言えよう。

最新の分析によると、円の国際的信用を決定するのは市場であるとされる一方で、日本政府は東アジアでの円の流通拡大は、日本政府により着実に推し進めている。1999年1月のアジア欧州会議で提起されたが、この点に関する重要な政策のひとつに、地域通貨バスケットにおいて円の重要性を付加するというものである。なお、そのバスケットに占める他の東アジア通貨の比重は、輸出入に関する対日依存度に応じて決定されるというものであった。東アジア危機当時、実際のところ現地通貨と米ドルとのベッグ制によって短期資本が同地域に流入したとの観点から、上述の提案がなされた。このような投機的投資と同様に、急速な資本回収もまた東アジアが直面した障害をも引き起こした。さらに、東南アジア地域でも同様の政策が打ち出され、ほぼ一定のレートにより通貨の相互交換が可能となった

が、円安ドル高により東南アジア地域の輸出の国際競争力は低下するに至った。1994年の中国による人民元切り下げは、こうした状況に追い打ちをかけるものであった。上述のスワップ協定やその他政策は、危機の再発に備えてなされたものであったが、貿易という点からすると円の国際化の展開は、東アジア政治経済の統合を画策する日本による政策の一環として、より重要視されてしかるべきであろう。

国際通貨としての円の地位は、国際取引において円がいかなる役割を果たすかにより確定されうる。日本の対東南アジア輸出に関しては、額面の金種が円であるため、その重要性は高い。1998年3月段階では、48.7%を占める米ドルと並び48.4%が円建てによるものである。商品別に差異を検証すると、81.3%を占める輸送車両や、87.7%の旅客運搬車、そして81.1%の自動車部品における円高の比重が特に高い。61.5%の精密機械や、59.7%の汎用機械も高比率の製品である[Sato 1999:558]。この点から、同地域における円の強化に日本の製造業が明確に寄与していることが指摘されよう。しかしながら、東南アジアからの輸入に関しては、1998年3月段階では26.7%しか占めておらず、71.6%を占めるドル建て比率の約1/3にすぎない[Sato 1999:558]。それにもかかわらず円の対輸入総額比率は、日本の製造業の東南アジアへの移転と呼应し、1987年段階の11.5%から上昇を見せた。また、円の対輸入総額比率は、いかにして産業内取引が発展を遂げ、また日本がどのように東南アジア産の産品を大量に輸入してきたのかを反映している[伊木 1999:16]。為替レートの変動によるリスクを回避するという観点からすると、日本企業にとっては、円建てによる貿易取引に大きな利点を見出せる。

しかしながら、東南アジア諸国からすると、円建てによる貿易額は多くの場合が取るに足りない量である。インドネシアの場合を例にとるなら、1997年段階の輸出総額の93.2%と、輸入総額の79.1%がドル建てによる

もので、輸出総額のわずか1.3%、輸入総額の8%が円建てによるものであった。同様に、1997年段階でのタイに関しても、輸出総額の91.3%、輸入総額の79.4%がドル建てである一方、輸出総額の3.6%、輸入総額の9.8%が円建てであった。しかし、1998年2月にマハティール首相が円への支持を表明し、タイとフィリピン両国からの賛同を得たことから分かる通り、東南アジアにおいて円建てによる貿易拡大は徐々に受け入れられつつある [伊木 1999:19]。

外貨準備通貨としての円の役割に関する限り、中央銀行が保有高を公開することに抵抗を感じることもあり、通貨の役割を査定することに限界を感じるほど困難である。IMFの統計によると1997年段階の全世界保有高に占める円の割合は、わずかに4.9%であった。また、東南アジア諸国の中央銀行でさえ、円の保有高は15%に満たないと見積もられる。さらに悪いことに中国、香港と台湾については、円の保有を減免すると発表した。香港の場合、保有総額の10%から5%へと円の減免を1999年に実施している [www.asiapacific.ca/analysis/pubs. 2001年10月12日に閲覧]。この観点からすると、現地諸国にとって円は、保有通貨としての限界収益的存在に過ぎないと言えよう。

最後に、個人単位であれ企業単位であれ非居住者による円の保有に関する限りにおいては、円の役割は限定されたものである点に触れておく。非居住者が日本の国債を保有する比率は10%に過ぎず、1998年末時点で、工業先進国の間では最低レベルであった [村瀬 1999:35]。しかしながら、1998年4月の外国為替法改定に伴い日本政府は、1999会計年度以降、円の流通促進のために多くの措置を講じてきた。これら措置には、国債にかかる利子への課税控除のみならず、財政融資や大蔵省短期証券に対する源泉徴収課税の撤廃も含まれている。このことから分かるが、日本政府にとって地域の金融統合を推進する上で、円の国際化は主要な任務を担って

いる。

東南アジアでの円の流通規模は限定されたものであるにもかかわらず、銀行間の支払い決済での円に対する信頼からその潜在能力の高さがうかがえる。これは銀行間の技術的事例であるが、東アジア・太平洋中央銀行金融省庁閣僚会議（ENEAP）の存在自体により、円の国際化への過程は「裏口」から無難に進んだ。ENEAPの加盟国・地域は、APECなど他の主要地域組織のそれと共通し、厳格に米国の排除を掲げている。1991年に日本の主導により設立したENEAPは、現在のところオーストリア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイの中央銀行や国家財政当局者により代表される加盟国・地域から構成される。半年ごとを基本に首席代表によって会合が開催され、1996年以降続く政府・政権代表者による年次会議は、アジア版国債決済銀行（BIS）の設立を求めることでこのグループに世間の耳目を引き付けたオーストラリア提案を機に開催された[折谷 1997:48]。1998年1月のENEAP会議決議により明確になったとおり、日本銀行は円の流通拡大を画策している。そのためENEAPメンバーである中央銀行や金融関係省庁からの要請に基づいて、国債の買入れの申請、短期国債の買入れなどにより、金融安定化を図ろうとしている。このようにENEAPは、円の国際化という極めて政治的な問題に日本が能動的に関与することを容認している。円の国際化の本質は確かに、東アジアの財政的統合における日本の役割の強化を意味するものの、それは地域政治経済の再統合を意図した政治的事業というよりもむしろ、ENEAPメンバー間の取引における財政的安定を図る、適正通貨としての円の役割を模索するといった技術的な問題であると捉えられている。

東アジアにおける経済的雙辺主義

東アジア地域の政治経済に関する日本の役割として最後に挙げるのが、経済的雙辺主義を促進させる「開放的地域主義」に対する、補完的支援という明確な戦略である[「開放的地域主義」については、Garnaut and Drysdale 1994：199-224を参照]。別の場で討究したように、マハティール首相が東アジア経済会議(EAEC)の具体化を提言した当時、日本政府はその支援申請に消極的であった。と言うのも、APECが推進してきた「開放的地域主義」の対極に位置する「閉鎖的地域主義」を、東アジアに萌芽させるのではないかという危惧が拭いきれなかったからである[Hook 1999]。しかし21世紀初頭までには、自由貿易体制を掲げる米国のグローバリストへの支持は、二国間自由貿易協定に付随し急増した利益によって補完されてきた。1990年代末までは韓国と同様に日本は、自由貿易圏に参加していない唯一の工業先進国であったが、ここ数年来、同政府はかつてのFTA参加への消極性と袂を分かち、韓国とシンガポールといった東アジアのみならずメキシコなど遠隔地域とも、協定を締結する可能性を探り始めた[朝倉 松村 2000a]。このことは日本による地域的政治経済の再構築への新たなアプローチを示している。

日本が二国間貿易協定を魅力的に感じる第一の理由は、APEC方式のある部分に対して不満があるからである。米国により推進される市場自由化を履行する際に、日本は農業の自由化を迫る圧力に直面する。農林水産省による保護を受け、閉鎖的市場を維持する中で、日本の農業部門は既得権益を享受してきた。そのため、1998年11月のクアラルンプールでのAPEC会議でも見られたように、日本政府は農林水産業の貿易自由化をためらった。二国間貿易協定を重視するもう一方の理由は、上述したように日本は、東アジアにおける貿易方式を提起したことで、日本の輸出の巨大なアブソーバーとして機能し続ける米国やヨーロッパへの依存を軽減させた。そ

の意味では東アジアにおける地域統合の新戦略とも言えよう。

1998年の貿易指標によると、韓国の対日貿易の重要性が指摘される。韓国の輸入総額に占める日本からの輸入量は18.1%で、対日輸出は輸出総額のわずか9.2%に過ぎない[朝倉 松村 1999a:73]。この状況を考慮に入れると、1998年10月の金大中大統領の訪日を発端とする、FTA 構想の提案の目的は、両国間貿易の活性化であったことは明確である。故に、金大統領による「日韓パートナーシップの21世紀行動計画」の一環として、「経済分野における協力強化」を目的として訪日が行われた[朝倉 松村 1999a:70]。協定の全体的目標は、すべての貿易障壁の撤廃であり、両国市場の開放であり、FDI の増加である。2001年8月の小泉純一郎首相による靖国神社参拝や、戦争を「美化」した右傾的教科書を文部科学省が、検定に合格させたこと[小森 別掲 2001]に伴い、日本の植民地主義の遺産である歴史問題は再燃し、両者間交渉は遅延した。にもかかわらず、両者間の深刻な緊張状態の解消宣言としても、交渉は成果を収めた。

まずはじめに、1999年6月に韓国政府は、大中型車両や大型カラーテレビ、そして携帯電話を含む日本製品の輸入禁止措置を撤廃した。世界貿易機関(WTO)の規則を明らかに逸脱した一連の規制を解除するという政策転換により、韓国は1996年、OECD加盟を果たす。また、CDプレーヤー(1997年)、小型バス(1998年)、ビデオカメラ(1998年)やその他商品に対する輸入規制の撤廃に続くものだった[朝倉 松村 1999b:47]。次に、両政府は両国の公式シンクタンクをそれぞれ訪問し、FTAの可能性を模索した。2000年7月にはその報告書が発行され、アジア経済研究所(アジ研)から発行された日本側の報告書では、農林水産業産品に関する微妙な問題を含む一連の問題が取扱われている。また同報告書では、関税の撤廃へ向けた直接的交渉よりもむしろ、FTAの下で両政府に期待されることは、WTOや二国間交渉を通じて諸問題に当ることであると結論付けている。

1998年時点のシンガポールの貿易指標でも同様に日本の重要性が示されている。シンガポールの輸入総額の16.7%が日本からのもので、輸出総額のおよそ6.6%が日本向けのものである[朝倉 松村 2000b:52-3]。韓国の場合と同様、FTA の提案は、シンガポールの指導者 Goh Chok Tong 首相が1999年12月に訪日した際になされた。2000年に発足した協定締結の可能性を模索する作業は、第一次交渉として閣僚と私的部門からの参加者による会談が、2000年3月にシンガポールで開催されたのに続き、第二次会合は同年4月に東京で開催された。シンガポールとの交渉においては、韓国との性質の差異によって、戦争の遺産がそれほど敏感で政治的な問題として扱われず、FTA 協定へ向けて韓国との交渉よりも速やかに進展した。事実、両政府間では、2000年10月までには二国間 FTA の設置に関する交渉は基本合意に達しており、2001年10月段階では、2001年12月末以前に FTA 協定は締結されるという予測に終始していた[『Japan Times』 2001年10月14日]。この合意の結果として、3800以上の製品に対する関税は撤廃され、日本の対シンガポール輸出に関しては無税となった一方で、シンガポールからの輸入の課税税率は10%増の94%に達した。

ほとんど関税が課されない自由港のように、FTA の締結が両国間の貿易増加をもたらすとは予期され得なかったが、しかし、この合意により日本の FDI はさらに拍車がかかった。日本への逆輸出の増加やコンピューターや、通信などの分野における現地市場のシェア拡大などの日本による多国間協力に対する環境整備が、FTA によってなされた。1951年から98年までのシンガポールに対する日本の FDI をみると、インドネシア、中国、香港のうちいずれか2者に次いで常に3位を維持しており、その大部分が電子工業、半導体、そしてコンピューターといった製造業に対する投資であった。同時に、対東南アジア貿易に関してはハブとしてのシンガポールの地政学的配置により、日本はこれら地域との広範な貿易を通じて利益が見込

めた[朝倉 松村 2000b:58]。シンガポールとの合意によるもう一つの利点は、農業部門が小規模であることであった。朝倉・松村両氏によると、「農業人口、農業用地、農業用トラクターの台数、商品作物、そして輸出農業の価値などの点から予測すると、シンガポールの農業は、日本の農業の脅威たり得ず、比較対象にすらならない」ものであった[朝倉 松村 2000b:56]。しかしながら、このような状況にもかかわらず、観賞魚や切り花の国内流入を危惧した日本の農業ロビーは、関税表から農産品を削除することに固執し政府の政策を抑制するため圧力をかけ続けた。

これまで見てきたように、これら FTA 提案の公式発表が、韓国やシンガポール側からなされてきた一方で、政府により活用される「代理外交」の起源は、本来的には日本に見出される[Hook 別掲 2001:72-3]。この2つの地域との FTA 交渉過程における日本の戦略は「開放的地域主義」を提起したが、いまや東アジア地域の政治経済により注意深く注目することで、その戦略は補完されつつある。

結論

本稿では、東アジア危機後の日本政府による長短期的な対応について特に留意し、同地域政治経済をめぐる日本が、いかなる役割を果たしたのかを検証してきた。危機の勃発当時、ある評論家は、地域統合の弱体化と東アジア地域の分裂の可能性を予期した[Higgot 1998]。しかし、先ほど概説したような逆の事態が起こった。つまり、日本は AMF 設立に失敗したものの、その失敗こそが補完的なフォーラムとしての ASEAN+3 の制度化へと徐々に変容を遂げ、また別の流れではあったが、APEC、円の国際化へ向けた試み、そして二国間 FTA へとつながる新たな潮流を生んだ。APEC が存在する一方で、政治的、経済的、安保面において対米関係は普遍的重要性を失うことはなく、さらにヨーロッパとの決定的な投資・貿易関係は、東

アジアの経済「同盟」を構築する上で足かせとなった。東アジア政治経済の再統合をめぐる日本の主導的役割を分析した結果、同地域での経済的側面に関する支配的権力を維持しようという意図が、日本の政策の中心にあったと判断できる。故に、メンバー間に共通するものが無く、無定形なAPECに焦点を置くよりもむしろ、東アジアの地域統合に関して自身の支配的地位を強化させるために日本は、一連の政策を活用してきた。

東アジアを支配下に置き続けるべく、日本の政策決定者は二つの政策に打って出た。短期的には、被害地域に対する即効性のある対応政策を実施した。マレーシアへの財政支援に見られたように、このような措置はIMFなどグローバリストにより採用された新自由主義的正統派に対しては必ずしも効果を発揮した訳ではなく、むしろ東アジア地域への支援において効力を発揮した。さらに各産業や、中小企業の再建、そして現地労働者の育成の支援申請という長期的な対応政策は、東アジアの各地域を日本型発展方式へとさらに統合させることで支配的地位の維持を目指していることを物語っている。この意味において日本は、「ダブル・スタンダード」を使い分けている。一方では、地域政治経済の再建を目指した長期的政策を実施し、自らの開発初期段階においても採択したが、市場ではなく国家が介入する上で中心的役割を維持するのに活用した。そしてもう一方では、域内の政治経済の再建に関する限り、日本政府は市場の機能を補助する政策を推進し、財政的にはメインバンクの役割や、経営管理における生産制御システムの役割、そして中小企業支援に関する政府介入の役割といった「キャッチアップ型経済発展」政策を展開させてきた[末廣 2001:227]。FDI及び地域生産ネットワークの役割によって、雁行形態モデルが単に東アジア地域の経済発展を説明するものではないということが明示される一方で、雁行形態という比喩表現自身が、東アジアにおける先導雁としての地位を保持しようとする日本の戦略と一致している。

最後に本稿では、東アジアにおける日本の役割について対照的見解を提起することから議論を始めた。片方は開拓者的な帝国主義勢力として、もう一方は慈悲深い開発推進勢力としての役割である。東アジア危機への長短期的対応により暗示されることは、同地域の政治経済をめぐる支配的地位を求めつつ、日本の政策決定者は、東アジア経済の国際競争力を一層強化すると同時に、その日本への依存度を高めようと画策しているという点である。この観点からすると、米国がラテンアメリカにおいてそうであり、ドイツが東ヨーロッパにおいてそうであると同様に、日本は東アジアにおいて「普通の」支配勢力であると言えよう。日本の政策決定者は、「開拓者の野心」や「慈悲深さ」を目的としてではなく日本国家や国民の利益を実現するために、同地域の政治経済において支配的地位を保持しようと奔走している。つまり、これら二つの要因を決裁する価値判断こそが、東アジアの政治経済における日本の役割がいずれであるのかを決定付ける。

¹本稿において「東アジア」とは、中国、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア及びフィリピン）と、NIES4（韓国、台湾、香港及びシンガポール）を指す。

参考文献

- 朝倉弘教・松村敦子(1999a)「日韓自由貿易地域の形成を考える(上)」日本関税協会『貿易と関税』第47巻第10号, 1999年, 70-84頁。
- 朝倉弘教・松村敦子(1999b)「日韓自由貿易地域の形成を考える(下)」日本関税協会『貿易と関税』第47巻第11号, 1999年, 42-53頁。
- 朝倉弘教・松村敦子(2000a)「日本－メキシコ自由貿易地域の形成を考える(上)」日本関税協会『貿易と関税』第48巻第10号, 2000年, 64-75頁。
- 朝倉弘教・松村敦子(2000b)「日本－シンガポール自由貿易地域の形成を考える」日本関税協会『貿易と関税』第48巻第4号, 2000年, 44-59頁。
- Bernard, M and J Ravenhill (1995) 'Beyond product cycles and flying geese: regionalization, hierarchy and the industrialization of East Asia', *World Politics* 47, 2:171-209.
- Ensign, M (1992) *Doing Good or Doing Well?* Columbia University Press: New York.
- Fujiwara, S (1989) 'Foreign trade, investment, and industrial imperialism in postwar Japan', in T Morris-Suzuki and T Seiyama (eds) *Japanese Capitalism Since 1945*, Sharpe: New York, pp. 166-206.
- Garnaut, R and Drysdale, P (1994) *Asia Pacific Regionalism: Readings in International Economic Relations*, Harper Educational: Pymble, New South Wales.
- Halliday, F and McCormack, G (1973) *Japanese Imperialism Today*, London: penguin.
- Higott, R (1998) 'The Asian economic crisis: a study in the politics of resentment', *New Political Economy* 3, 3: Sheffield.
- Hook, G D(1996a) '*Militarization and Demilitarization in Contemporary Japan*, London: Routledge, 1996.

Hook, G D (1996b) 'Japan and contested regionalism', in I G Cook, M A Doel and R Li (eds) *Fragmented Asia: Regional Integration and National Disintegration in Pacific Asia*, Aldershot: Avebury, pp. 12-28.

Hook, G D (1998a) 'Japanese business in triadic globalization' in H Hasegawa and G D Hook *Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization*, London: Routledge, pp. 19-38.

Hook, G D (1998b) 'Japan and the ASEAN regional forum: bilateralism, multilateralism or supplementalism?', *Japanstudien 10*: pp. 159-88.

Hook, G D (1999) 'The East Asian Economic Caucus: a case of reactive subregionalism?' in G D Hook and I Kearns (eds) *Subregionalism and World Order*, London: Macmillan, pp. 223-45.

Hook, G D, J Gilson, C W Hughes and H Dobson (2001) *Japan's International Relations: Politics, Economics and Security*, London: Routledge.

Hughes, C W (2000) 'Japanese policy and the East Asian currency crisis: abject defeat or quiet victory', *Review of International Political Economy*, 72. pp. 219-53

伊木摂美(1999)「アジアにおける『円の国際化』について」『国際金融』1024, 1999年, 14-19頁。

伊藤隆敏(1999)「アジア通貨危機とIMF」『経済研究』第50巻第1号, 1999年, 68-93頁。

郭四志(2000)「日本企業のアジアへの進出と企業間関係(上)」『世界経済評論』10月号, 2000年, 58-65頁。

岸本周平(2001)「アジア緊急戦略の展開：新宮沢構想を越えた包括的支援は実現するのか」末廣昭 山影進編『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして』, NTT出版, 2001年, 289-319頁。

小森陽一 坂本義和 安丸良夫編(2001)『歴史教科書 何が問題か 徹底検証Q &A』, 岩波書店, 2001年。

Korhonen, P (1994) *Japan and the Pacific Free Trade Area*, London: Routledge

村瀬哲司(1999)「本質を避ける円の国際化論(下)」『世界経済評論』10月号, 1999年, 33-43頁。

野田秀彦(2000)「わが国家電産業の今後の ASEAN 事業の方向性」『開発金融研究情報』第2号, 2000年, 119-42頁。

折谷吉治(1997)「アジアにおける金融協力の進展」『21世紀フォーラム』No. 61, 政策科学研究所1997年, 48-55頁。

大辻義弘(2001)「アジア通商戦略の深化：産業協力と新時代経済連携は定着するのか」末廣昭 山影進編『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして』, NTT 出版, 2001年, 321-50頁。

Sato, K (1999) 'The international use of the Japanese yen: the case of Japan's trade with East Asia', *The World Economy*, 22 4 (June). p.p.547-83

外岡秀俊 本田優 三浦俊章(2001)『日米同盟半世紀』, 朝日新聞社, 2001年

末廣昭(2001)「日本の新たなアジア関与：知的性格支援は可能か」末廣昭 山影進編『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして』, NTT 出版, 2001年, 223-57頁。

竹内順子(2000)「電気・電子産業の高度化における集積の役割」『環太平洋ビジネス情報』No.51,p.p.3-19

浦田秀次郎(1999)「東アジアにおける直接投資主導型経済成長の実態と課題」浦田秀次郎 木下俊彦編『21世紀のアジア経済：危機から復活へ』, 東京経済新報社, 1999年, 125-45頁。